

平成31年度

武蔵村山市各会計予算の概要

武 蔵 村 山 市

目 次

1 人口及び世帯数の推移	1頁
2 予算額等の推移	2頁
(1) 一般会計	2頁
(2) 全会計	3頁
3 財政分析指数の推移	5頁
4 平成31年度予算編成方針	6頁
5 平成31年度予算編成	9頁
(1) 財政規模	9頁
(2) 一般会計歳入総括表	10頁
(3) 市税調定額・収入額調書	11頁
(4) 一般会計歳出総括表	12頁
(5) 一般会計性質別歳出調書	13頁
6 主な実施計画事業	14頁
(1) 総括表	14頁
(2) 事業別表	15頁
7 実施計画事業以外の主な新規・充実事業	27頁
8 債務負担行為	28頁
9 地方債	30頁
10 基金	31頁
11 平成31年度各特別会計歳入歳出総括表	33頁
(1) 国民健康保険事業特別会計	33頁
(2) 下水道事業特別会計	34頁
(3) 介護保険特別会計	35頁
(4) 都市核地区土地区画整理事業特別会計	36頁
(5) 後期高齢者医療特別会計	37頁

各会計予算案概要

会 計 区 分	予 算 額			対前年度比較
一 般 会 計	277億	5,833万	4千円	1.9%
国民健康保険事業特別会計	79億	7,271万	7千円	△ 3.9%
下水道事業特別会計	12億	7,908万	3千円	3.0%
介護保険特別会計	48億	1,636万	円	△ 2.3%
都市核地区土地区画整理事業特別会計	19億	1,380万	8千円	12.5%
後期高齢者医療特別会計	15億	3,166万	1千円	5.1%
合 計	452億	7,196万	3千円	0.9%

1 人口及び世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在 住民基本台帳)

年 区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
	人口(人)	70,075	70,469	70,770	72,101	72,169	72,092	72,243	72,238	72,489
指数	100.0	100.6	101.0	102.9	103.0	102.9	103.1	103.1	103.4	103.5
世帯数(世帯)	28,382	28,671	29,017	29,753	30,072	30,256	30,662	30,928	31,378	31,640
指数	100.0	101.0	102.2	104.8	106.0	106.6	108.0	109.0	110.6	111.5

備考 1 指数は平成22年を100とした数値

2 平成24年7月に住民基本台帳法が改正され外国人住民も住民基本台帳に記載されているため、平成25年以降はこれを含んだ数値である。

(2) 町名別人口の推移及び世帯数

(各年1月1日現在 住民基本台帳)

区分 町名	人 口			平成31年 世 帯 数	区分 町名	人 口			平成31年 世 帯 数
	平成22年	平成31年	増 減			平成22年	平成31年	増 減	
中 藤	2,614	2,489	△ 125	998	伊奈平	4,734	5,132	398	2,349
神 明	3,680	3,948	268	1,655	横田基地内	209	189	△ 20	65
中 央	3,372	3,512	140	1,459	三ツ藤	4,760	4,880	120	2,017
本 町	3,643	3,742	99	1,570	榎	2,304	2,530	226	1,175
三ツ木	3,744	4,169	425	1,677	学 園	6,183	7,110	927	3,007
岸	2,832	2,808	△ 24	1,278	大 南	13,777	14,514	737	6,267
中 原	4,537	4,668	131	1,907	緑が丘	8,112	6,975	△ 1,137	3,825
残 堀	5,574	5,880	306	2,391	合 計	70,075	72,546	2,471	31,640

備考 平成24年7月に住民基本台帳法が改正され外国人住民も住民基本台帳に記載されているため、平成31年はこれを含んだ数値である。

2 予算額等の推移

(1) 一般会計

① 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額		24,798,361	26,652,164	26,198,102	26,468,547	27,350,405	26,486,920	26,783,346	27,516,544	27,242,163	27,758,334
前年度 比較	増減額	1,701,754	1,853,803	△ 454,062	270,445	881,858	△ 863,485	296,426	733,198	△ 274,381	516,171
	増減率	7.4%	7.5%	△ 1.7%	1.0%	3.3%	△ 3.2%	1.1%	2.7%	△ 1.0%	1.9%

② 決算額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
歳入総額		26,178,529	27,497,697	27,449,923	27,376,228	28,332,440	27,682,470	27,594,870	28,359,433	
前年度 比較	増減額	1,211,969	1,319,168	△ 47,774	△ 73,695	956,212	△ 649,970	△ 87,600	764,563	
	増減率	4.9%	5.0%	△ 0.2%	△ 0.3%	3.5%	△ 2.3%	△ 0.3%	2.8%	
歳出総額		25,368,794	26,418,536	26,537,280	26,538,176	27,427,881	26,938,514	26,954,155	27,634,921	
翌年度繰越額		268,672	131,058	23,084	48,906	9,946	12,492	19,533	23,740	
実質収支額		541,063	948,103	889,559	789,146	894,613	731,464	621,182	700,772	

(2) 全会計

① 当初予算額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計		24,798,361	26,652,164	26,198,102	26,468,547	27,350,405	26,486,920	26,783,346	27,516,544	27,242,163	27,758,334
特別会計計		13,989,691	14,504,496	15,703,034	16,514,895	17,151,928	18,590,220	18,917,205	18,930,096	17,627,723	17,513,629
国民健康保険 事業特別会計		7,618,016	8,019,148	8,692,055	9,328,187	9,479,890	10,702,496	10,642,909	10,118,982	8,295,902	7,972,717
下水道 事業特別会計		1,510,588	1,488,597	1,468,540	1,339,335	1,186,243	1,181,293	1,191,313	1,243,078	1,242,170	1,279,083
老人保健 特別会計		1,510									
介護保険 特別会計		3,585,029	3,365,333	3,850,267	4,127,207	4,283,010	4,313,899	4,334,025	4,309,362	4,931,316	4,816,360
都市核地区土地 区画整理事業特別会計		480,742	805,806	786,056	750,822	1,127,322	1,212,063	1,500,674	1,932,150	1,700,707	1,913,808
後期高齢者医療 特別会計		793,806	825,612	906,116	969,344	1,075,463	1,180,469	1,248,284	1,326,524	1,457,628	1,531,661
合計		38,788,052	41,156,660	41,901,136	42,983,442	44,502,333	45,077,140	45,700,551	46,446,640	44,869,886	45,271,963
前年度 比較	増減額	1,401,556	2,368,608	744,476	1,082,306	1,518,891	574,807	623,411	746,089	△ 1,576,754	402,077
	増減率	3.7%	6.1%	1.8%	2.6%	3.5%	1.3%	1.4%	1.6%	△ 3.4%	0.9%

② 決算額の推移

(単位：千円)

区分	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	歳 入	歳 出	実質収支額	歳 入	歳 出	実質収支額	歳 入	歳 出	実質収支額
一 般 会 計	27,682,470	26,938,514	731,464	27,594,870	26,954,155	621,182	28,359,433	27,634,921	700,772
特 別 会 計 計	19,259,412	18,671,803	551,609	19,234,141	18,350,969	883,172	19,788,140	18,973,297	814,843
国民健康保険 事業特別会計	11,058,068	10,750,941	307,127	10,434,426	9,978,696	455,730	10,257,564	9,810,807	446,757
下水道 事業特別会計	1,220,300	1,127,095	57,205	1,218,651	1,093,083	125,568	1,222,318	1,182,079	40,239
介護保険 特別会計	4,343,051	4,252,282	90,769	4,518,643	4,340,766	177,877	4,837,463	4,651,383	186,080
都市核地区土地 区画整理事業特別会計	1,357,841	1,319,182	38,659	1,695,235	1,621,044	74,191	2,004,933	1,935,169	69,764
後期高齢者医療 特別会計	1,280,152	1,222,303	57,849	1,367,186	1,317,380	49,806	1,465,862	1,393,859	72,003
合 計	46,941,882	45,610,317	1,283,073	46,829,011	45,305,124	1,504,354	48,147,573	46,608,218	1,515,615
前年度 比	増減額	1,394,023	1,494,365	△ 108,888	△ 112,871	△ 305,193	221,281	1,303,094	11,261
	増減率	3.1%	3.4%	△ 7.8%	△ 0.2%	△ 0.7%	17.2%	2.9%	0.7%

3 財政分析指数の推移

(1) 当初予算（一般会計）

区分		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
分析指数	公債費負担比率 (%)		10.3	10.0	8.4	8.4	7.8	7.2	7.3	7.2	7.3	7.3
	財政力指数		0.88	0.84	0.80	0.78	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.83
	経常収支比率 (%)		95.7	98.3	98.0	98.1	98.5	96.9	96.5	97.5	97.7	97.2
	自主財源比率 (%)		49.6	46.0	44.8	43.6	45.9	43.9	44.2	44.8	45.0	45.2
	義務的経費比率 (%)		58.4	58.2	57.3	57.4	55.7	56.9	56.9	57.7	58.6	58.2
	投資的経費比率 (%)		7.7	7.7	6.6	6.0	5.9	4.0	3.1	5.0	4.6	3.4

(2) 決算（普通会計）

区分		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分析指数	公債費負担比率 (%)		8.9	9.5	7.6	7.5	6.7	6.5	6.9	6.8
	財政力指数		0.870	0.829	0.800	0.791	0.796	0.810	0.824	0.835
	経常収支比率 (%)		96.2	93.3	95.6	92.9	92.7	92.0	95.2	94.1
	自主財源比率 (%)		46.9	45.9	46.0	46.0	47.9	45.2	44.5	43.2
	義務的経費比率 (%)		56.8	57.0	55.9	55.6	53.5	55.1	55.4	55.1
	投資的経費比率 (%)		8.8	8.6	7.9	6.5	7.5	6.4	7.5	8.9
財政運営	実質収支(千円)		541,063	948,103	889,559	789,146	894,613	731,464	621,182	700,772
分析	実質単年度収支(千円)		△ 406,701	37,912	93,445	△ 85,691	139,142	△ 139,020	△ 75,925	543,984

備考1 公債費負担比率の分母は、一般財源の総額である。

2 経常収支比率の分母は、経常一般財源等に減税補填債及び臨時財政対策債を加えたものである。

(3) 健全化判断比率

区分		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	実質赤字比率 (%)		—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)		—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率 (%)		1.5	2.0	2.0	1.0	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3
	将来負担比率 (%)		—	—	—	—	—	—	—	—

4 平成31年度予算編成方針（平成30年10月1日付依命通達）

内閣府の月例経済報告（平成30年9月）では、景気は緩やかに回復している。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとしている。

（国の予算編成）

平成31年度予算については、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成30年7月10日閣議了解）を定め、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととし、歳出全般にわたり、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

（東京都の予算編成）

平成31年度予算については、東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋を力強く歩む予算として、局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること、東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めることを基本として編成するとしている。

（本市の決算状況）

平成29年度の普通会計における決算状況をみると、歳入では、地方交付税、繰入金などが減となったものの、市税、国庫支出金、都支出金などの増により、総額で前年度より9億2,273万4千円の増となった。

歳出では、物件費、公債費などが減となったものの、扶助費、普通建設事業費などの増により、総額で前年度より8億3,893万7千円の増となった。

経常収支比率については、前年度と比較して1.1ポイント改善し94.1%となったが、税連動交付金や臨時財政対策債など依存財源の増が主な要因であり、市財政は依然として厳しい状況が続いている。

（予算編成に向けて）

平成31年度予算については、現在の景気動向において、雇用環境の改善等は見られるものの、歳入では、市税収入の一定の確保は見込む一方で、今後予定されている消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金や国の概算要求の動向など不透明な要素を抱えている。

歳出では、老朽化した公共施設の改修など多額の財源を必要とする事業が予定されているほか、介護や高齢者医療、障害者自立支援等による経費は依然として増加が見込まれている。

このような状況においても、財政の健全性を堅持しつつ、安全・安心な社会基盤の構築や少子高齢社会への的確な対応を図るためには、施策の必要性、有効性等の検証による見直し・再構築や廃止を含めた施策の選択が不可欠である。また、多摩都市モノレール延伸を見据えて都市基盤の整備を進めつつ、社会経済情勢の変化を的確に捉え、行政改革を更に推進し、自立的な財政基盤の確立を図り、「人と人との絆を大切にした信頼の市政」を着実に推進していかなければならない。

については、国及び東京都の施策の方向性や予算の動向等を的確に把握し、市税等の自主財源の積極的な確保に努め、また、市民の期待に応える施策を推進するため、これまで以上に費用対効果、創意工夫の視点を持ち、市職員としての意識改革を徹底し、行政評価の結果等を施策に反映することにより、市民の視点に立った効果的かつ効率的なサービスを提供することを基本とし、下記事項に留意の上、編成することとする。

この旨、命によって通達する。

記

1 基本的事項

- (1) 平成31年度の重要施策は、「第四次長期総合計画^③実施計画（平成31年度～平成33年度）」に基づき必要な経費を要求すること。
- (2) 行政改革については、「第六次行政改革大綱」及び「行政改革大綱推進計画」に基づき、積極的に推進すること。
- (3) 施策については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、真に必要な事業に配分するため、施策の必要性、効果、後年度負担等を十分に勘案の上、原則として終期を設定して要求すること。また、行政評価の結果を適切に反映するため、所期の目的が達成された事業、事業開始後長年経過している事業等で廃止、再構築の必要があるものについては、見直しを行うこと。
- (4) 平成30年6月1日付「行財政運営適正化への取組について」を踏まえて、事務事業の見直し、主管部長による予算マネジメント及び補助金等の見直しを図ること。

2 歳入

- (1) 市税については、課税客体を的確に把握するとともに、新たな納付機会の拡大など収納に関する取組を検討し、収納率の一層の向上を図ることにより、収入の確保を図ること。
- (2) 国庫支出金及び都支出金については、国及び東京都の施策や予算の動向等に十分留意し、情報収集等を積極的に行うとともに、的確な財源の確保に努めること。また、「債権管理取扱指針」を活用し債権を回収するなど、債権管理の更なる適正化を図ること。
- (3) 分担金・負担金及び使用料・手数料については、負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立ち、検討及び見直しを行うこと。

3 歳出

- (1) 歳出予算については、既存事業についても、ゼロベースから事業を見直し、過去の決算内容を十分に分析し、最少の経費をもって最大の効果が図れるよう取り組むこと。
- (2) 時間外勤務手当の1億円キャップ制については、平成17年度以降超過が続いているものの、平成27年度以降職員の意識改革により縮減が図られている。引き続き健康管理の観点も含め代休日の指定等を活用し、一層の効率化を図ること。
- (3) 情報システム経費については、「第四次情報化基本計画」に基づき、費用対効果やシステム構築に係る後年度負担を十分に勘案し要求すること。

4 特別会計

各特別会計においては、一般会計との経費負担区分、特別会計設置の趣旨を踏まえ、一般会計からの繰出の抑制を図り、財政健全化を推進すること。

5 平成31年度予算編成

(1) 財政規模

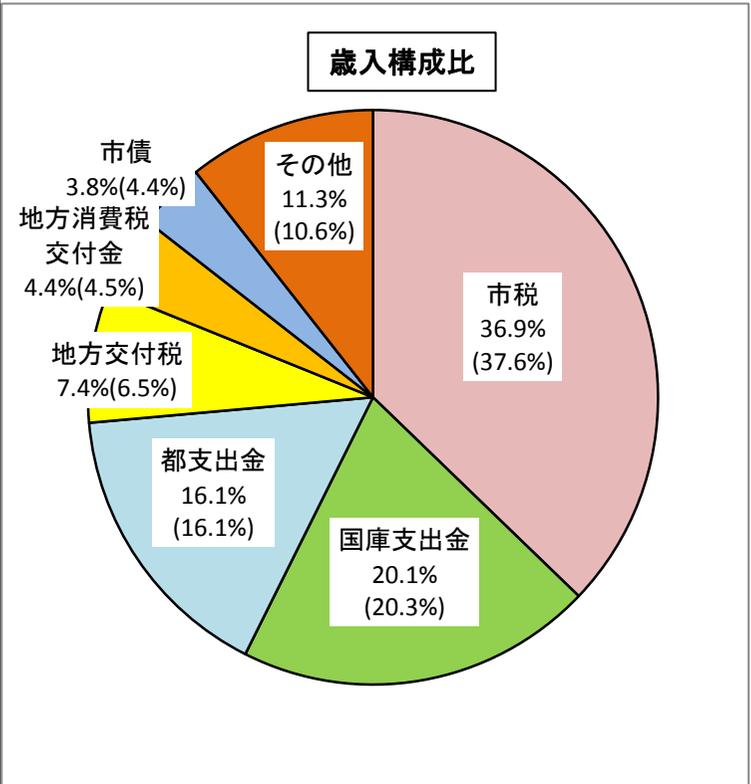
(単位：千円、%)

区 分	年 度	当 初 予 算 額		比 較	
		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
一	般 会 計	27,758,334	27,242,163	516,171	1.9
	特 別 会 計	17,513,629	17,627,723	△ 114,094	△ 0.6
	国民健康保険事業特別会計	7,972,717	8,295,902	△ 323,185	△ 3.9
	下水道事業特別会計	1,279,083	1,242,170	36,913	3.0
	介護保険特別会計	4,816,360	4,931,316	△ 114,956	△ 2.3
	都市核地区土地区画整理事業特別会計	1,913,808	1,700,707	213,101	12.5
	後期高齢者医療特別会計	1,531,661	1,457,628	74,033	5.1
	合 計	45,271,963	44,869,886	402,077	0.9

(2) 一般会計歳入総括表

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	10,248,482	36.9%	10,237,127	37.6%	11,355	0.1%
2 地 方 譲 与 税	121,103	0.4%	130,496	0.5%	△ 9,393	△ 7.2%
3 利 子 割 交 付 金	12,625	0.1%	11,521	0.1%	1,104	9.6%
4 配 当 割 交 付 金	64,314	0.2%	55,381	0.2%	8,933	16.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,155	0.2%	38,336	0.1%	2,819	7.4%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,214,327	4.4%	1,228,481	4.5%	△ 14,154	△ 1.2%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,217	0.2%	73,139	0.3%	△ 25,922	△ 35.4%
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	459,194	1.6%	464,802	1.7%	△ 5,608	△ 1.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	77,709	0.3%	60,772	0.2%	16,937	27.9%
10 地 方 交 付 税	2,067,261	7.4%	1,781,721	6.5%	285,540	16.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,123	0.0%	10,731	0.1%	△ 608	△ 5.7%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	246,078	0.9%	309,214	1.1%	△ 63,136	△ 20.4%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	248,454	0.9%	247,756	0.9%	698	0.3%
14 国 庫 支 出 金	5,578,462	20.1%	5,537,940	20.3%	40,522	0.7%
15 都 支 出 金	4,463,625	16.1%	4,393,387	16.1%	70,238	1.6%
16 財 産 収 入	15,494	0.1%	15,434	0.1%	60	0.4%
17 寄 附 金	6,916	0.0%	6,157	0.0%	759	12.3%
18 繰 入 金	1,008,262	3.6%	667,014	2.5%	341,248	51.2%
19 繰 越 金	500,000	1.8%	500,000	1.8%	0	0.0%
20 諸 収 入	266,461	1.0%	278,454	1.0%	△ 11,993	△ 4.3%
21 市 債	1,061,072	3.8%	1,194,300	4.4%	△ 133,228	△ 11.2%
歳入合計	27,758,334	100.0%	27,242,163	100.0%	516,171	1.9%
【参考】自主財源	12,540,147	45.2%	12,261,156	45.0%	278,991	2.3%



() 内は、前年度構成比である。

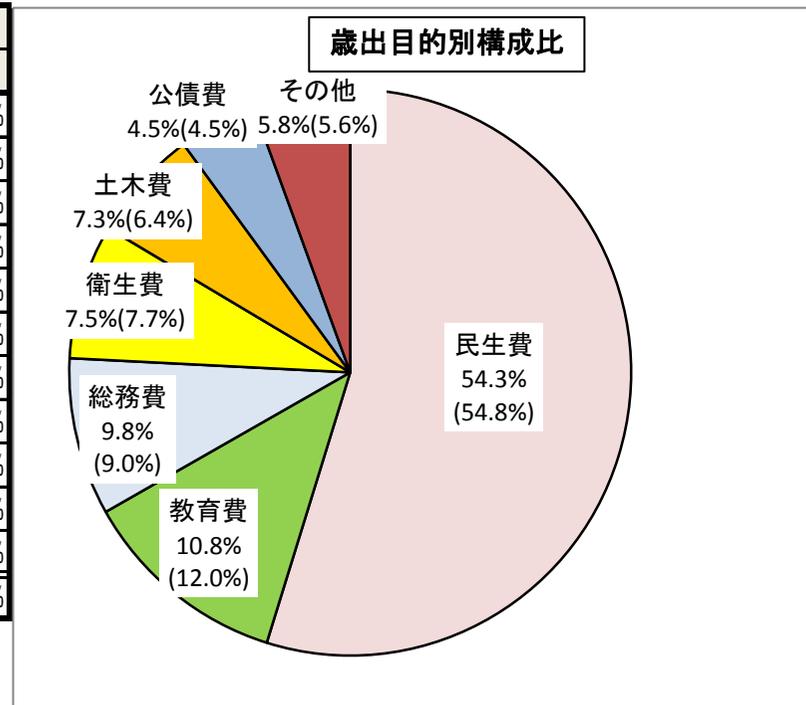
(3) 市税調定額・収入額調書

科 目	平成31年度				C 平成30年度 当初予算額	比較		
	A 調定額	B 当初予算額	収 納 率	Bの構成比		増減額(B-C)	増 減 率	
現 年 課 税 分	市 民 税	千円 4,188,908	千円 4,147,698	% 99.0	% 40.4	千円 4,126,542	千円 21,156	% 0.5
	(1) 個 人	3,723,029	3,684,149	99.0	35.9	3,614,279	69,870	1.9
	(2) 法 人	465,879	463,549	99.5	4.5	512,263	△ 48,714	△ 9.5
	固 定 資 産 税	4,555,082	4,533,778	99.5	44.3	4,520,388	13,390	0.3
	(1) 土 地	2,256,799	2,245,515	99.5	22.0	2,236,609	8,906	0.4
	(2) 家 屋	1,618,253	1,610,161	99.5	15.7	1,565,948	44,213	2.8
	(3) 償却資産	385,590	383,662	99.5	3.7	395,705	△ 12,043	△ 3.0
	(4) 交付金等	294,440	294,440	100.0	2.9	322,126	△ 27,686	△ 8.6
	軽 自 動 車 税	147,409	143,174	97.1	1.4	131,999	11,175	8.5
	市 た ば こ 税	444,293	444,293	100.0	4.3	473,360	△ 29,067	△ 6.1
	都 市 計 画 税	877,704	873,315	99.5	8.5	862,114	11,201	1.3
入 湯 税	1	1	100.0	0.0	3	△ 2	△ 66.7	
小 計	10,213,397	10,142,259	99.3	98.9	10,114,406	27,853	0.3	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	174,531	68,471	39.2	0.7	73,334	△ 4,863	△ 6.6
	(1) 個 人	166,270	67,505	40.6	0.7	70,997	△ 3,492	△ 4.9
	(2) 法 人	8,261	966	11.7	0.0	2,337	△ 1,371	△ 58.7
	固 定 資 産 税	61,083	28,831	47.2	0.3	39,139	△ 10,308	△ 26.3
	軽 自 動 車 税	13,813	3,107	22.5	0.0	2,392	715	29.9
	都 市 計 画 税	12,319	5,814	47.2	0.1	7,856	△ 2,042	△ 26.0
	小 計	261,746	106,223	40.6	1.1	122,721	△ 16,498	△ 13.4
合 計	10,475,143	10,248,482	97.8	100.0	10,237,127	11,355	0.1	

(4) 一般会計歳出総括表

(単位：千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	273,143	1.0%	273,244	1.0%	△ 101	0.0%
2 総 務 費	2,717,896	9.8%	2,458,028	9.0%	259,868	10.6%
3 民 生 費	15,072,416	54.3%	14,932,574	54.8%	139,842	0.9%
4 衛 生 費	2,085,278	7.5%	2,088,253	7.7%	△ 2,975	△ 0.1%
5 農 業 費	38,496	0.1%	61,017	0.2%	△ 22,521	△ 36.9%
6 商 工 費	216,760	0.8%	215,987	0.8%	773	0.4%
7 土 木 費	2,015,193	7.3%	1,735,516	6.4%	279,677	16.1%
8 消 防 費	1,062,452	3.8%	957,604	3.5%	104,848	10.9%
9 教 育 費	2,993,655	10.8%	3,266,124	12.0%	△ 272,469	△ 8.3%
10 公 債 費	1,263,045	4.5%	1,233,816	4.5%	29,229	2.4%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	27,758,334	100.0%	27,242,163	100.0%	516,171	1.9%



() 内は、前年度構成比である。

(5) 一般会計性質別歳出調書

(単位：千円)

区 分	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	21,920,842	79.0%	21,279,398	78.1%	641,444	3.0%
人 件 費	4,064,022	14.6%	3,967,975	14.6%	96,047	2.4%
物 件 費	3,905,750	14.1%	3,535,382	13.0%	370,368	10.5%
維 持 補 修 費	154,730	0.6%	178,808	0.6%	△ 24,078	△ 13.5%
扶 助 費	10,854,200	39.1%	10,752,189	39.5%	102,011	0.9%
補 助 費 等	2,942,140	10.6%	2,845,044	10.4%	97,096	3.4%
投 資 的 経 費	946,422	3.4%	1,240,797	4.6%	△ 294,375	△ 23.7%
普 通 建 設 事 業 費	946,422	3.4%	1,240,797	4.6%	△ 294,375	△ 23.7%
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 経 費	4,891,070	17.6%	4,721,968	17.3%	169,102	3.6%
公 債 費	1,263,045	4.5%	1,233,816	4.5%	29,229	2.4%
積 立 金	183,212	0.7%	184,739	0.7%	△ 1,527	△ 0.8%
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
貸 付 金	5,161	0.0%	5,161	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,419,652	12.3%	3,278,252	12.0%	141,400	4.3%
予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	27,758,334	100.0%	27,242,163	100.0%	516,171	1.9%

6 主な実施計画事業

(1) 総括表

区 分	実施事業数 (件)	平成31年度 予算額(千円)
1 市民が自ら考え行動するまちづくり	5	22,038
(1) コミュニティ	3	9,980
① 地域コミュニティ	1	32
② 交流	2	9,948
(2) パートナーシップ	2	12,058
① 情報共有	1	10,679
② 市民参加と協働	1	1,379
2 安心していきいきと暮らせるまちづくり	58	887,458
(1) 安全・安心	17	186,627
① 防災対策	9	70,549
② 消防体制	3	78,101
③ 交通安全	2	18,460
④ 防犯対策	3	19,517
(2) 医療・救急	14	182,392
① 健康づくり	2	44,462
② スポーツ・レクリエーション	5	36,828
③ 医療・救急	3	83,016
④ 社会保障制度	4	18,086
(3) 福祉	26	512,823
① 高齢者福祉	5	47,999
② 障害者福祉	1	33,865
③ 子ども・子育て支援	18	407,466
④ 地域福祉	2	23,493
(4) 暮らし	1	5,616
① 雇用	1	5,616
3 誰もが自分らしく成長できるまちづくり	22	435,379
(1) 人権	1	549
① 男女共同参画	1	549
(2) 教育	21	434,830
① 学校教育	20	433,235
② 生涯学習	1	1,595

区 分	実施事業数 (件)	平成31年度 予算額(千円)
4 快適で暮らしやすいまちづくり	38	2,423,367
(1) 都市基盤	35	2,279,295
① モノレール・地域交通	7	271,295
② 道路	13	406,484
③ 公園・緑地	5	43,618
④ 下水道	5	128,790
⑤ 都市づくり	5	1,429,108
(2) 環境	3	144,072
① 廃棄物処理とリサイクル	2	128,287
② 地球温暖化対策	1	15,000
③ 公害対策・環境美化	1	785
5 地域の資源を生かした特色あるまちづくり	13	79,913
(1) 産業	13	79,913
① 農業	2	4,671
② 商・工業	5	21,419
③ 観光	6	53,823
6 計画の推進に向けて	6	50,220
(1) 行政運営	4	43,846
(2) 財政運営	1	2,534
(3) 広域行政	1	3,840
合 計	142	3,898,375

(2) 事業別表

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
1 市民が自ら考え行動するまちづくり					
(1) コミュニティ					
① 地域コミュニティ					
	○	地域コミュニティ活性化事業・職員地域担当制	32	32	小学校通学区を単位とする地域みんなでまちづくり会議の運営支援及び職員地域担当制の実施
② 交流					
	○	国際交流推進事業	98	86	国際理解を深めるため、高校生を対象に横田基地内で生きた英会話を体験する英語ツアーの実施
	○	ホストタウン推進事業	9,850	0	ホストタウンとして決定したモンゴル国との交流事業の実施
(2) パートナーシップ					
① 情報共有					
	○	市報むさしむらやまリニューアル事業	10,679	10,600	市報のリニューアルの実施
② 市民参加と協働					
	○	協働事業提案制度	1,379	1,429	市民活動団体が市と協働で事業を実施する協働事業を提案する制度の実施

備考 前年度比較は当初予算額とし、前年度中の補正予算事業は原則継続扱いとした。予算額は整理する時期により変動する場合がある。

		事業区分			事業内容等	
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額		
2 安心していきいきと暮らせるまちづくり						
(1) 安全・安心						
① 防災対策						
○		土砂災害ハザードマップ作成事業	1,127	0	土砂災害防止法に基づく、土砂災害ハザードマップの作成、配布	
○		ブロック塀撤去工事等助成金交付事業	3,820	0	避難路等に面したブロック塀等の耐震診断、除去、建替え等に対するの助成	
○		防災まちづくり構想策定事業	24,394	0	(仮称) 防災食育センター整備のための、構想及び基本計画策定業務の実施	
	○	雨水対策事業	8,000	8,000	吸込槽、浸透枳、雨水排水施設等の整備	
○		(主) 53号線雨水対策事業	12,564	0	雨水浸透施設を設置するための用地買収等(湖南処理場旧第7水源用地)	
○		浸水被害対策事業	1,688	0	大雨発生時に宅地等の浸水被害を防止するため設置する止水板の購入	
	○	防災士資格取得支援事業	315	305	自主防災組織を対象とする防災士資格取得のための受講料、受験料及び登録料の助成	
	○	一般河川整備事業	3,000	3,000	河床へのコンクリート打設及び防護柵の設置	
	○	道路雨水吸込槽浚渫委託事業	15,641	15,600	雨水浸透施設の機能維持のための浚渫の拡充実施	
② 消防体制						
	○	防火水槽整備事業	39,881	23,933	水利不足地域への防火水槽の設置(H31:防火水槽100t型を設置予定)	
	○	消防団防火衣購入事業	11,105	0	本市消防団の防火衣の整備	
	○	消火栓改修事業	27,115	16,068	水道管路耐震化に伴う消火栓の改修費用の補償	
③ 交通安全						
	○	交通安全対策事業	10,000	10,000	ガードパイプ、カラー舗装等の交通安全施設等の設置	
	○	街路灯LED化事業	8,460	0	市内街路灯のLED化事業	
④ 防犯対策						
	○	防犯灯設置事業	1,350	1,350	市内防犯灯(単独柱LED)の設置	
	○	青色パトロールカー更新事業	4,467	0	青色防犯パトロールカーの更新	
	○	河川管理用通路防犯灯設置事業	13,700	0	残堀川管理用通路(主)14号線~都道55号線へのLED防犯灯の設置	

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
② 健康・医療					
① 健康づくり					
	○	妊婦健康診査事業	41,482	38,941	妊婦を対象とした健康診査の実施
	○	歯周疾患検診事業	2,980	2,929	歯周疾患検診の集団受診（親子歯科検診）及び個別受診の実施
② スポーツ・レクリエーション					
	○	総合型地域スポーツクラブ支援事業	600	600	総合型地域スポーツクラブの運営支援
	○	ハンドボールフェスティバル推進事業	5,000	0	東久留米市との共同によるハンドボールフェスティバルの実施
	○	スポーツ少年団支援事業	370	510	青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団の普及・促進のための支援
	○	総合運動公園運動場第1運動場防球ネット等増設事業	24,158	0	防球ネット（1塁・3塁側）、バックネットの改修及び観覧席の新設
	○	野山北公園プール管理棟改修事業	6,700	0	経年による屋根材等の劣化に対する施設整備
③ 医療・救急					
	○	休日診療等事業	25,917	24,490	保健相談センターでの休日及び休日準夜診療の実施
	○	休日歯科診療事業	7,847	7,866	休日歯科診療（市内当番歯科医療機関）の実施
	○	公的病院等運営費補助事業	49,252	39,504	公的病院等の健全な運営のための運営費の補助
④ 社会保障制度					
	○	医療費適正化事業【国保会計】	9,039	11,026	医療費分析に基づく保健事業の実施
	○	特定健康診査未受診者受診勧奨事業【国保会計】	3,047	3,127	特定健康診査の未受診者に対する通知による受診勧奨
	○	人間ドック等助成事業（国保）【国保会計】	5,000	6,000	40歳以上の国民健康保険被保険者に対する人間ドック及び脳ドック費用の助成
	○	人間ドック等助成事業（後期高齢）【後期高齢者医療会計】	1,000	2,000	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドック及び脳ドック費用の助成

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
(3) 福祉					
① 高齢者福祉					
	○	老人福祉施設整備費助成事業	9,553	9,553	特別養護老人ホームの建設費の一部助成（特別養護老人ホーム1施設）
	○	在宅医療・介護連携推進事業【介護保険会計】	10,799	11,268	医療と介護の連携強化を図る在宅医療・介護連携推進協議会及び在宅医療・介護連携支援センターの運営等
	○	生活支援体制整備事業	5,500	5,500	高齢者の社会参加や生活支援推進のための生活支援コーディネーターの配置等
	○	高齢者見守り相談室運営事業	17,294	17,135	高齢者見守り相談室の運営
	○	認知症施策推進事業【介護保険会計】	4,853	4,709	認知症初期集中支援チームの派遣、認知症カフェの支援及び認知症に係る普及啓発事業の実施
② 障害者福祉					
	○	のぞみ福祉園改修工事	33,865	0	避難用ドア、屋根、外装等の改修

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
③ 子ども・子育て支援					
○		休日保育事業	4,000	0	休日や祝日の日中における市内の私立保育所での保育の実施
	○	出産・子育て応援事業	8,420	8,420	妊娠期から就学前までに渡る家庭への面接、支援プラン作成等の支援
	○	病児・病後児保育事業	9,888	9,600	病気の回復期に至らない場合又は病気の回復期にあつて集団保育対応が困難な乳幼児及び低学年児童を一時的に預かる事業の実施
	○	巡回指導・相談事業	1,535	1,535	相談員が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の行動観察等を通じて、専門的見地から助言等を行う事業の実施
	○	子どもショートステイ事業	3,045	3,000	保護者が家庭において、児童を養育することが一時的に困難になった場合の緊急一時的な養育・保護の実施
	○	保育コンシェルジュ事業	2,225	2,216	保育サービス情報の集約・提供、相談対応、利用の支援・援助の実施
	○	子どもカフェ運営事業	4,743	4,696	乳幼児とその保護者が自由に集え交流を図るための場所の提供と相談等の実施
	○	認証保育所等利用者負担軽減補助事業	576	576	認証保育所等の利用者に対する保育料の補助
	○	子どもの医療費助成事業(乳幼児分)	137,953	138,358	乳幼児医療費の自己負担軽減のための助成
	○	子どもの医療費助成事業(学齢児童分)	162,871	163,119	学齢児童医療費の自己負担軽減のための助成
	○	民間保育所分園運営費補助事業	1,800	1,800	土地、建物を借り上げて設置された認可保育所分園に対する賃料の補助
	○	保育力強化補助事業	1,776	1,776	認証保育所の障害児保育、アレルギー児対応等の取組に要する費用の助成
	○	保育士等キャリアアップ補助事業	5,277	5,277	認証保育所に対するキャリアアップ等の取組に係る賃金改善の費用の補助
	○	保育従事職員資格取得支援事業	510	908	保育所に対する保育従事職員の保育士資格取得のために要した費用の補助
	○	保育従事職員宿舍借上支援事業	24,255	27,720	保育所の保育従事職員用の宿舍借上げに対しての費用の補助
	○	民間保育所運営費補助事業(保育士採用助成特別加算)	1,800	1,800	保育所に対する派遣業者等の活用による保育士の採用に要する費用の補助
	○	児童館親子ひろば事業	1,831	700	児童館の午前中を活用して行う乳幼児とその保護者を対象とした交流の場の提供
	○	放課後子ども総合プラン事業	34,961	30,635	放課後に小学校の余裕教室等を活用した「放課後子供教室」の運営

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
④ 地域福祉					
	○	生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業	6,933	6,869	一般就労が困難な方を対象に、一般就労従事のための基礎能力の形成支援
	○	権利擁護推進事業	16,560	16,560	福祉サービス総合支援、成年後見活用あんしん生活創造事業等の実施
(4) 暮らし					
① 雇用					
	○	地域人材確保・育成支援事業	5,616	5,616	主に女性従業員の処遇改善、職場定着、多様な人材の確保を図るための経営者及び従業員等を対象とした啓発、交流、研修等の実施
3 誰もが自分らしく成長できるまちづくり					
(1) 人権					
① 男女共同参画					
	○	男女共同参画推進事業	549	365	男女共同参画に関する、市民委員会の運営、啓発事業等施策の推進
(2) 教育					
① 学校教育					
	○	巡回相談員配置事業	284	250	特別支援教育巡回相談員の配置
	○	特別支援教室設置事業	2,280	3,420	平成28年度から順次特別支援教室を導入し、5年間で全小・中学校に設置
	○	教職員ストレスチェック事業	1,222	0	市立小・中学校教職員を対象としたストレスチェックの実施
	○	適応指導教室機能強化モデル事業	4,625	4,295	不登校児童・生徒の復帰支援等の適応指導教室の機能強化
	○	英語検定事業	1,701	2,138	中学校第3学年の希望する生徒を対象とした英語検定の実施
	○	補助教員派遣事業	6,579	6,579	教育内容の充実のため、全小学校へ教員免許を有する補助教員1名の派遣
	○	地域未来塾事業	2,135	0	地域住民等の協力による、児童・生徒への学習支援の実施
	○	部活動支援事業	9,657	9,555	中学校の部活動を対象とした、部活動指導員等の活用

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
	○	学校司書配置事業	13,378	12,908	全小・中学校への司書、司書教諭の週4日の配置
	○	消火設備改修事業	7,400	5,460	老朽化している消火栓配管についての改修工事（三中）
	○	校舎屋上防水改修事業	40,410	0	校舎の屋上防水及びフェンスの改修工事（村山学園）
	○	校舎窓枠等建具改修事業	18,900	0	既存窓枠に新規窓枠部材を被せることなどによる設計（五中）
	○	小荷物運搬昇降機取替事業	4,770	0	老朽化している昇降機のワイヤー巻上げ機等の交換（村山学園）
	○	放送設備改修事業	21,600	21,200	音声映像調整卓、校庭放送設備、ワイヤレス受信設備、非常放送設備等の更新（二小設計、三小施工）
	○	校舎及び屋内運動場窓枠等建具改修事業	242,900	287,800	校舎及び屋内運動場窓枠等の建具改修工事（三中、四中）
	○	自家用電気工作物更新事業	3,500	0	自家用電気工作物本体及び付帯器具の更新設計（一小、十小）
	○	小・中学校校務支援システム等活用事業	21,372	0	村山学園以外の各小・中学校への校務支援システムの導入
	○	小学校教育用コンピュータ等入替事業	13,500	0	小学校教育用コンピュータ等の入替
	○	中学校教育用コンピュータ等入替事業	14,170	0	中学校教育用コンピュータ等の入替
	○	社会科副読本作成事業	2,852	0	学習指導要領による小学校第3、第4学年の社会科副読本の改訂（H32～H34）
② 生涯学習					
	○	大南地区学習等供用施設給水設備改修事業	1,595	0	大南地区学習等供用施設の給水設備の改修工事（設計）

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
4 快適で暮らしやすいまちづくり					
(1) 都市基盤					
① モノレール・地域交通					
	○	多摩都市モノレール基金事業	101,400	101,295	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸整備に伴う負担金等の資金の積立て
	○	多摩都市モノレール延伸促進事業	769	770	多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎間）の早期延伸整備の実現に向けた促進活動の実施（延伸PR物品の作製、配布及び販売のほか情報誌の印刷及び配布）
	○	「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業	1,500	1,500	多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎間）の早期延伸整備の実現に向けた活動を行う市民団体への支援
	○	多摩都市モノレール関連調査事業	5,000	5,000	多摩都市モノレールに係る各種調査の実施
	○	市内循環バス運行経費補助事業	133,156	110,001	市内循環バスの運行経費の補助
	○	市内循環バス車両購入経費補助事業	21,752	20,396	市内循環バスの車両更新に係る経費の補助
	○	乗合タクシー運行事業	7,718	7,647	南西地域居住者対象の自宅と市内公共公益施設を結ぶ乗合タクシーの運行
② 道路					
	○	立川都市計画道路3・4・39号線整備事業	37,315	11,600	用地測量、土地履歴調査、事業認可 学園一丁目25番地付近～榎三丁目22番地付近（L=約400m, W16.0m）
	○	立川都市計画道路3・4・40号線整備事業	553	536	用地管理（除草、杭番線補修）
	○	榎地区まちづくり事業	17,105	6,400	榎地区の交通ネットワークの充実に係る地元調整、整備計画検討等
	○	(主)12号線拡幅整備事業	113,592	136,456	伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先間の用地取得・物件補償（L=370m, W=5.46m～10.57mをW=12.0m～14.0mに拡幅）
	○	(主)12号線整備事業	42,900	0	舗装打換 伊奈平二丁目1番地先～62番地先（L=650m, W=3.5m）
	○	(主)14号線整備事業	72,004	57,950	舗装打換 伊奈平一丁目26番地先～36番地先（L=370m, W=7.0m）

(単位：千円)

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
	○	不要市道・水路等廃道検討事業	7,463	0	市内の不要市道等の普通財産化や売却に向けた調査及び検討
	○	市道隅切等整備事業	2,400	2,400	見通しの悪い交差点等の隅切りの整備 毎年度1~2か所整備
	○	道路等ストック総点検事業	6,480	32,788	平成27年度から5年周期での幅員6m以上の主要市道及び道路付属物等の定期点検 (H31：防犯灯)
	○	既設道路整備事業	45,000	40,000	道路破損箇所の舗装補修工事等
	○	私道整備補助事業	2,000	2,000	私道整備費の補助事業 (私道整備費の4/5の補助)
	○	FWD調査事業	1,672	0	舗装構造評価装置 (FWD) による路盤支持力の推定調査の実施
	○	神明橋拡幅整備事業	58,000	19,000	神明橋の幅員拡幅5.46mから10.0mの整備費の東京都への負担経費
③ 公園・緑地					
	○	都市公園施設改修事業	33,787	45,391	公園長寿命化計画に基づく公園施設の更新及び遊具等の改修整備
	○	児童遊園施設改修事業	2,000	2,000	児童遊園の遊具、ベンチ等の改修整備
	○	地域運動場、運動広場施設改修事業	2,000	2,000	地域運動場及び運動広場の遊具・ベンチ等の改修
	○	都市公園等トイレ洋式化事業	3,882	4,621	都市公園、児童遊園、地域運動場及び運動広場における和式トイレの洋式化
	○	樹林等の保全事業	1,949	1,949	保存樹林等の指定を受けた者に対するの奨励金の交付
④ 下水道					
	○	公共汚水柵設置事業【下水道会計】	8,000	8,000	住宅等の新設等に伴う公共汚水柵設置工事
	○	管渠改良事業【下水道会計】	70,163	50,000	道路改修事業に伴う管渠・取付管の改良工事

事業区分					事業内容等
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
	○	公共下水道（新青梅街道拡幅関係）事業認可等変更事業【下水道会計】	35,904	49,289	新青梅街道拡幅に伴う雨水整備に関する事業計画の策定及び見直しの実施
	○	雨水浸透施設等設置補助事業【下水道会計】	888	2,663	雨水浸透施設（雨水浸透柵）及び雨水貯留槽の設置費用の補助
	○	公営企業会計適用推進事業【下水道会計】	13,835	15,817	公営企業会計移行に向けたシステム導入等
⑤ 都市づくり					
	○	新青梅街道沿道まちづくり推進事業	4,050	0	新青梅街道沿道地区の用途地域等の変更及び地区計画の策定
	○	都市核地区土地区画整理事業【都市核会計】	1,384,123	1,337,168	都市核地区土地区画整理事業の実施
	○	サブ核（中原・岸地区）形成関連事業	163	163	本市の都市機能を補完するサブ核（中原・岸地区）の管理（利子補給等）
	○	横田基地軍民共同使用推進事業	48	50	横田基地軍民共同使用推進のための東京都等からの情報収集
	○	地籍調査事業	40,724	31,981	市内の筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量等の実施
(2) 環境					
① 廃棄物処理とリサイクル					
	○	廃棄物資源分別事業	127,654	131,081	再利用可能な資源物及び有害ごみの分別・回収事業の実施
	○	生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」モニター事業	633	0	生ごみ堆肥化モデル事業に代わり、生ごみ処理容器を利用した生ごみ減量、意識の高揚（200セット）
② 地球温暖化対策					
	○	急速充電器設置事業	15,000	0	公共施設（本庁舎市民駐車場）への電気自動車用急速充電器の設置
③ 公害対策・環境美化					
	○	不法投棄対策強化事業	785	0	狭山丘陵周辺道路を主とした、ごみ不法投棄防止パトロールの実施

(単位：千円)

		事業区分		事業内容等	
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額	
5 地域の資源を生かした特色あるまちづくり					
(1) 産業					
① 農業					
	○	都市農地保全支援プロジェクト事業	2,671	13,587	地域の住環境に配慮した基盤整備等による都市農地の保全支援
	○	市街化調整区域内道路整備事業	2,000	2,000	市街化調整区域内の砂利道整備の実施
② 商・工業					
	○	武蔵村山地域ブランド創造活動事業	1,300	1,100	武蔵村山地域ブランドとして認証した商品の普及促進等に要する経費の補助
	○	創業支援事業	1,554	1,554	創業支援事業計画に基づく創業予定者等への創業塾、創業セミナー、個別相談等の支援
	○	安心安全・エコ住宅等改修助成事業	8,105	8,145	木造住宅の耐震診断及び耐震改修等、新エネルギー利用機器の設置、エコ及びバリアフリー住宅化への改修費用の補助
	○	商店街振興事業	7,760	8,554	市内商店会のイベント事業、販売促進事業及び商工会の商業振興事業等に要する費用の補助
	○	企業誘致促進事業	2,700	50	工業地域内への企業誘致の促進及び指定を受けた企業に対する奨励措置の実施
③ 観光					
	○	観光施策推進事業	2,000	2,000	本市の地域資源を生かした体験を提供し、体験者が情報発信する「魅力教え隊及び魅力マイスター制度」を活用したツアーの実地等
	○	緑が丘地区暫定管理事業	24,619	19,730	地域活性化のため、緑が丘地区内の空地をひまわり畑等としての暫定管理運営
	○	(仮称)武蔵村山市観光協会設立検討事業	704	588	観光イベントの企画実施等を行う観光協会の設立に向けた検討
	○	観光納涼花火大会助成事業	6,500	7,500	商工会主催の観光納涼花火大会に要する運営費等の補助
	○	市民まつり推進事業	15,000	16,000	市民まつり実行委員会との協働による村山デエダラまつりの実施
	○	狭山丘陵観光連携事業	5,000	5,000	狭山丘陵に隣接する自治体等と連携による観光振興の推進

(単位：千円)

事業区分					事業内容等	
新規	継続	事業名	H31予算額	H30予算額		
6 計画の推進に向けて						
(1) 行政運営						
① 行政運営						
○		市制施行50周年記念事業	1,375	0	市制50周年を迎えるにあたっての記念事業の内容検討及び実施	
	○	庁舎空調機器等更新事業	8,250	4,320	市役所庁舎内空調機器（冷温水発生機燃焼用ダンパーモーター等）の設備更新	
○		市民総合センター空調設備改修事業	9,431	0	空調設備について、リース方式での室外機、室内機等の更新	
○		榎一丁目市有地暫定活用事業	24,790	0	榎一丁目市有地の暫定活用に向けた外周フェンスの改修整備	
(2) 財政運営						
② 財政運営						
○		地方税共通納税システム導入事業	2,534	0	国が構築している地方税共通納税システムの電子納税システムの導入（平成31年10月1日運用開始予定）	
(3) 広域行政						
	○	広域連携推進事業	3,840	3,600	昭島市、東大和市、瑞穂町及び長野県栄村との広域的な連携による「子ども雪国体験事業」の実施	

7 実施計画事業以外の主な新規・充実事業

(単位：千円)

事業名	予算額(千円)	事業内容等
総務費		
施設保全計画等策定事業	16,595	平成33年度を初年度とする施設保全計画等の計画開始を踏まえて、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定し、あわせて平成33年度に公共施設等総合管理計画を改訂
国際理解講座事業	24	ホストタウンであるモンゴル国の文化等を学習するための国際理解講座の実施
民生費		
第五次地域福祉計画策定事業	4,529	平成33年度からの新たな計画開始を踏まえて、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定するもの。平成31年度は市民意識調査等を実施予定
第五次障害者計画・第六期障害福祉計画・第二期障害児福祉計画策定事業	2,561	平成33年度からの新たな計画開始を踏まえて、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定するもの。平成31年度は市民意識調査等を実施予定
衛生費		
新生児聴覚検査助成事業	1,620	新生児聴覚検査の公費負担制度の導入
家庭ごみ有料化及び個別収集導入基礎調査事業	2,446	一般廃棄物処理基本計画に掲げた家庭ごみの有料化及び個別収集の導入に向け、市民の意見や課題を制度に反映させるため、市民アンケートを実施
廃棄物資源分別事業	1,980	スプレー缶等について、穴開けしない方法に変更し、委託による無害化処理の実施
土木費		
市街化調整区域境界表示板更新事業	1,039	劣化により破損、滅失している表示板を必要に応じ順次更新することで、区域界を明示し、現地調査の効率化を実現
市営住宅長寿命化計画策定事業	3,357	平成32年度からの計画開始を踏まえて、平成31年度中に市営住宅のライフサイクルコストの低減と長寿命化を図るための計画の策定
教育費		
歴史民俗資料館DVD映像システム更新事業	390	現行品について、老朽化し使用に支障が生じているため、リース方式による更新
介護保険特別会計		
第五次高齢者福祉計画・第八期介護保険事業計画策定事業【介護保険会計】	3,079	平成33年度からの新たな計画開始を踏まえて、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定するもの。平成31年度は市民意識調査等を実施予定

8 債務負担行為（一般会計分）

（単位：千円）

事業名	期間	限度額等	説明
市勢要覧（記念誌）作成委託	平成32年度	2,200	市制50周年記念事業として、本市の歩み、今後の展望等を描いた市勢要覧（記念誌）の作成
施設保全計画等策定支援業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	24,368	平成33年度からの公共施設等総合管理計画の改訂を踏まえ、平成31年度から平成32年度までの2か年で策定する個別保全計画及び個別計画の策定
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦事業委託	平成32年度	2,434	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦事業に伴う事業の委託
情報化推進関連電子計算機器等借上	平成32年度から 平成36年度まで	59,062	現行システムのリース契約満了に伴う情報化推進関連電子計算機器等の借り上げ
住民情報関連電子計算機器等借上	平成32年度から 平成36年度まで	74,480	現行システムのリース契約満了に伴う住民情報関連電子計算機器等の借り上げ
クラウドサービス利用料	平成32年度	1,076	法人市民税システムにおけるシステム移行に伴うクラウドサービス利用料の計上
保健福祉総合システムサーバ機器等借上	平成32年度から 平成36年度まで	57,910	現行システムのリース契約満了に伴う保健福祉総合システムサーバ機器等の借り上げ
保健福祉総合システムクライアント機器等借上	平成32年度から 平成36年度まで	22,072	現行システムのリース契約満了に伴う保健福祉総合システムクライアント機器等の借り上げ
保健福祉総合システム使用料	平成32年度から 平成36年度まで	51,414	現行システムのリース契約満了に伴う保健福祉総合システムのソフトウェア使用料の計上
市民総合センター空調設備借上	平成32年度から 平成36年度まで	179,185	市民総合センター空調設備の借り上げ

(単位：千円)

事業名	期間	限度額等	説明
住民基本台帳ネットワークシステム関連電子計算機器等借上	平成32年度から平成36年度まで	22,087	サーバ及び端末のサポート終了に伴う、住民基本台帳ネットワークシステム関連電子計算機器等の借り上げ
第五次地域福祉計画策定支援業務委託	平成32年度	3,970	平成31年度から平成32年度までの2か年で策定する第五次地域福祉計画策定支援業務の委託（平成31年度：基礎調査）
第五次障害者計画・第六期障害福祉計画・第二期障害児福祉計画策定支援業務委託	平成32年度	3,307	平成31年度から平成32年度までの2か年で策定する障害者計画・障害福祉計画策定支援業務の委託（平成31年度：基礎調査）
生活保護システムサーバ機器等借上	平成32年度から平成36年度まで	29,790	現行システムのリース契約満了に伴う生活保護システムサーバ機器等の借り上げ
保健事業システム等借上	平成32年度から平成36年度まで	62,880	現行システムのリース契約満了に伴う保健事業システム機器等の借り上げ
廃棄物資源分別事業委託	平成32年度から平成33年度まで	257,650	一般廃棄物中に含まれる再利用ごみ及び有害ごみの分別回収
小・中学校教育用電子計算機器等借上	平成32年度から平成36年度まで	296,555	現行システムのリース契約満了に伴う小・中学校教育用電子計算機器等の借り上げ
小・中学校校務支援システム使用料	平成32年度から平成36年度まで	34,843	導入済みの村山学園を除く市内小・中学校への校務支援システム利用料の計上

9 地方債

(1) 平成31年度起債の限度額等

(単位：千円)

起債の目的	限度額
庁舎施設整備事業	13,100
主要市道第12号線整備事業	42,900
主要市道第14号線整備事業	54,700
公園整備事業	16,900
防火水槽整備事業	13,100

起債の目的	限度額
臨時財政対策債	913,972
第三小学校施設整備事業	6,400
計	1,061,072

(2) 地方債残高の推移

(単位：千円)

平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在額	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
14,236,312	14,569,285	14,805,320	1,061,072	1,172,336	14,694,056

10 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

	項 目	平成30年度末 現在高見込額	積 立		取 崩		平成31年度末 現在高見込額
			当初予算	説明	当初予算	説明	
1	財 政 調 整 基 金	1,485,124	12	積立 利子 11	657,904	財源調整 657,904	827,232
2	公 共 施 設 建 設 基 金	1,855,666	27	積立 利子 26	282,500	都市核地区土地区画整理 事業繰出金ほか7事業 282,500	1,573,193
3	庁舎等用地取得基金	325,868	5	積立 利子 5	0		325,873
4	ふ る さ と 基 金	6,753	6,762	積立 利子 6,760 2	1,291	多摩都市モラル基金積立金等 1,291	12,224
5	妊 婦 健 康 診 査 基 金	101,894	20,000	積立 利子 20,000 0	32,000	妊婦健康診査経費 32,000	89,894
6	み ど り の 基 金	226,646	2	積立 利子 2	20,244	保存樹林奨励金ほか5事業 20,244	206,404
7	多摩都市モノレール基金	617,983	101,400	積立 利子 101,298 102	0		719,383
8	防災食育センター備品整備基金		45,000	積立 利子 45,000 0	0		45,000
9	学 校 司 書 配 置 基 金	8,567	10,000	積立 利子 10,000 0	10,000	教職員給与・人事事務経費 10,000	8,567
10	奨 学 資 金 基 金	20,820	3	積立 利子 3	4,320	奨学資金支給経費 4,320	16,503
11	市立学校教員研修奨励基金	1,013	1	積立 利子 1	0		1,014
計		4,650,334	183,212		1,008,259		3,825,287

※ 平成30年度末現在高見込額は、一般会計補正予算（第5号）時点の金額（予定）

(2) 財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合

平成31年度末残高A	標準財政規模B	割合A/B
827,232	13,899,097	6.0%

※ 標準財政規模は、平成30年度の数値

(3) 特定目的基金（特別会計関連分）

（単位：千円）

	項 目	平成30年度末 現在高見込額	積 立		取 崩		平成31年度末 現在高見込額
			当初予算	説明	当初予算	説明	
1	下水道事業建設基金	680,235	202,458	積立 利子 202,442 16	35,904	下水道事業特別会計繰入	846,789
2	介護給付費等準備基金	497,136	8,405	積立 利子 8,366 39	51,901	介護会計繰入 51,901	453,640
計		1,177,371	210,863		87,805		1,300,429

(4) 定額運用基金（一般会計関連）

（単位：千円）

	項 目	平成30年度末 現在高見込額	積 立		取 崩		平成31年度末 現在高見込額
			当初予算	説明	当初予算	説明	
1	土地開発基金	500,534	33	収益金 利子 29 4	0		500,567

1 1 平成31年度 各特別会計 歳入歳出総括表

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康 保 険 税	1,451,792	18.2	1,475,520	17.8	△ 23,728	△ 1.6
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
4 都 支 出 金	5,491,564	68.9	5,731,667	69.1	△ 240,103	△ 4.2
5 繰 入 金	966,705	12.1	1,024,631	12.3	△ 57,926	△ 5.7
6 繰 越 金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
7 諸 収 入	12,652	0.2	14,078	0.2	△ 1,426	△ 10.1
8 市 債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
療養給付費 等 交 付 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳入合計	7,972,717	100.0	8,295,902	100.0	△ 323,185	△ 3.9

② 歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	112,343	1.4	105,670	1.3	6,673	6.3
2 保 険 給 付 費	5,453,838	68.4	5,676,928	68.4	△ 223,090	△ 3.9
3 国民健康保険 事業費納付金	2,272,019	28.5	2,381,849	28.7	△ 109,830	△ 4.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	115,821	1.5	116,759	1.4	△ 938	△ 0.8
6 公 債 費	1,092	0.0	1,092	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	14,602	0.2	10,602	0.1	4,000	37.7
8 予 備 費	3,000	0.0	3,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,972,717	100.0	8,295,902	100.0	△ 323,185	△ 3.9

(2) 下水道事業特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,958	0.2	3,815	0.3	△ 857	△ 22.5
2 使用料及び手数料	1,016,122	79.4	987,904	79.5	28,218	2.9
3 財産収入	17	0.0	52	0.0	△ 35	△ 67.3
4 繰入金	61,248	4.8	74,868	6.0	△ 13,620	△ 18.2
5 繰越金	30,000	2.4	30,000	2.4	0	0.0
6 諸収入	3,138	0.3	4,631	0.4	△ 1,493	△ 32.2
7 市債	165,600	12.9	133,400	10.8	32,200	24.1
国庫支出金	0	0.0	5,000	0.4	△ 5,000	皆減
都支出金	0	0.0	2,500	0.2	△ 2,500	皆減
歳入合計	1,279,083	100.0	1,242,170	100.0	36,913	3.0

② 歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	366,631	28.7	321,591	25.9	45,040	14.0
2 事業費	709,219	55.4	673,545	54.2	35,674	5.3
3 公債費	201,233	15.7	245,034	19.7	△ 43,801	△ 17.9
4 予備費	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0
歳出合計	1,279,083	100.0	1,242,170	100.0	36,913	3.0

(3) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,086,600	22.6	1,057,442	21.4	29,158	2.8
2 使用料及び 手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	915,213	19.0	988,872	20.1	△ 73,659	△ 7.4
4 支払基金 交付金	1,177,631	24.4	1,214,313	24.6	△ 36,682	△ 3.0
5 都支出金	657,490	13.7	661,788	13.4	△ 4,298	△ 0.6
6 財産収入	39	0.0	43	0.0	△ 4	△ 9.3
7 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 繰入金	979,026	20.3	1,008,596	20.5	△ 29,570	△ 2.9
9 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸収入	356	0.0	257	0.0	99	38.5
11 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	4,816,360	100.0	4,931,316	100.0	△ 114,956	△ 2.3

② 歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	236,542	4.9	229,220	4.7	7,322	3.2
2 保険給付費	4,094,376	85.0	4,239,516	86.0	△ 145,140	△ 3.4
3 財政安定化 基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援 事業費	474,532	9.9	460,032	9.3	14,500	3.2
5 基金積立金	8,405	0.2	43	0.0	8,362	19,446.5
6 公債費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,502	0.0	1,502	0.0	0	0.0
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	4,816,360	100.0	4,931,316	100.0	△ 114,956	△ 2.3

(4) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	26	0.0	26	0.0	0	0.0
2 保留地処分金	393,310	20.5	286,811	16.9	106,499	37.1
3 国庫支出金	290,000	15.2	347,400	20.4	△ 57,400	△ 16.5
4 都支出金	192,750	10.1	237,100	13.9	△ 44,350	△ 18.7
5 繰入金	650,620	34.0	494,868	29.1	155,752	31.5
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 市債	387,100	20.2	334,500	19.7	52,600	15.7
歳入合計	1,913,808	100.0	1,700,707	100.0	213,101	12.5

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	42,770	2.2	42,926	2.5	△ 156	△ 0.4
2 事業費	1,384,123	72.3	1,337,168	78.6	46,955	3.5
3 公債費	485,915	25.4	319,613	18.8	166,302	52.0
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,913,808	100.0	1,700,707	100.0	213,101	12.5

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	625,048	40.8	579,736	39.8	45,312	7.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	842,328	55.0	816,449	56.0	25,879	3.2
5 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	64,283	4.2	60,037	4.1	4,246	7.1
国庫支出金	0	0.0	1,404	0.1	△ 1,404	皆減
歳入合計	1,531,661	100.0	1,457,628	100.0	74,033	5.1

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	33,881	2.2	40,182	2.8	△ 6,301	△ 15.7
2 広域連合負担金	1,399,992	91.4	1,326,955	91.0	73,037	5.5
3 保健事業費	69,637	4.5	65,990	4.5	3,647	5.5
4 葬祭諸費	25,750	1.7	22,500	1.5	3,250	14.4
5 諸支出金	1,401	0.1	1,001	0.1	400	40.0
6 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,531,661	100.0	1,457,628	100.0	74,033	5.1